

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 23 年 12 月 20 日

地球温暖化対策推進本部

目次

○京都議定書目標達成計画の進捗状況	p1
○別添　：温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施 策の進捗状況	p5

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 23 年 12 月 20 日
地球温暖化対策推進本部

1. 今回の点検について

今回の京都議定書目標達成に向けた対策・施策の進捗状況の点検は、京都議定書の第一約束期間（2008～2012 年度）の最終年度を来年に控え、当該期間の目標達成に向けて、平成 20 年 3 月 28 日に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」（改定版）（以下「目標達成計画」という。）に定める進捗管理の方法を踏まえ、目標達成計画に掲げられた対策・施策の点検作業を行い、地球温暖化対策推進本部として取りまとめるものである。

2. 対策の進捗状況

（1）我が国の温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2010 年度速報値で、約 12 億 5,600 万トン（二酸化炭素換算。以下同じ。）であり、基準年度（原則 1990 年度）比で 0.4%減少している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表 1 温室効果ガスの排出状況

（単位：百万トン）

	基準年 (全体に占める割合)	2010 年度実績 (速報値) (基準年増減)	2010 年度の目安 (基準年増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,122 (+6.0%)	1,076～1,089 (+1.6%～+2.8%)
産業部門	482 (38%)	421 (-12.7%)	424～428 (-12.1%～-11.3%)
業務その他部門	164 (13%)	217 (+31.9%)	208～210 (+26.5%～+27.9%)
家庭部門	127 (10%)	173 (+35.5%)	138～141 (+8.5%～+10.9%)
運輸部門	217 (17%)	232 (+6.8%)	240～243 (+10.3%～+11.9%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	80.1 (+18.0%)	66 (-2.3%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	68.7 (-19.2%)	85 (-0.6%)
メタン	33.4 (3%)	20.2 (-39.6%)	23 (-32.3%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	21.2 (-34.9%)	25 (-24.2%～-24.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	23.5 (-54.0%)	31 (-39.5%)
合計	1,261 (100%)	1,256 (-0.4%)	1,239～1,252 (-1.8%～-0.8%)

※基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

※2010 年度実績は、平成 23 年 12 月 13 日に公表された 2010 年度温室効果ガス排出量（速報値）

※2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、目安を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガス）の排出量については、目標達成計画の目安を下回っている。

（２）我が国の温室効果ガスの吸収量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008年度以降、毎年78万haの森林整備を行うことにより算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2009年度においては、81万haの森林整備（うち間伐59万ha）を行い、4,633万トンの吸収量が得られるなど、現在の対策を継続して実施すれば目標達成ができる水準にある。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2011年4月1日までに約9,800万トン分のクレジットを取得する契約を結んだところであり、目標の約1億トンの確保の目途が立っている。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008～2010年度の合計で約1.7億トンとなっている。

（３）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2010年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

その結果、全体で188件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

- | | |
|----------------------------|-----|
| ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている | 64件 |
| ② 実績のトレンドが概ね見込みどおり | 73件 |
| ③ 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い | 31件 |
| ④ その他（定量的なデータが得られないものなど） | 20件 |

実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い対策のうち、自主行動計画に係るものについては、各団体に対して取組の強化を促しているところである。また、自主行動計画以外の対策については、対策・施策の追加・強化を行う必要がある。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度合が現段階では分からないものや、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

3. 第一約束期間全体の排出量見通し

2008年度から2010年度の3か年について、実際の排出量に、森林吸収量の目標、政府による京都メカニズムの活用による排出削減予定量及び自主行動計画の目標達成等のため民間事業者等が政府口座に移転した京都メカニズムクレジット(2008～2010年度の合計で約1.7億トン)を加味した場合、排出量の合計は約33億7,000万トンとなる。第一約束期間において6%削減約束を達成するために必要な3か年の排出量の合計(35億5,700万トン)を下回っている状況にあり、単年度ベースで見ると、約5%の超過達成の状況である。

一方で、第一約束期間の残り2年間である2011年度及び2012年度については、2011年3月11日に発生した東日本大震災後の原子力発電の稼働状況、節電等による電力需要の状況、経済活動の状況、気象状況などの予見が困難な要因に大きく影響を受けるため、第一約束期間を通じた見通しを現時点で示すことは困難である。

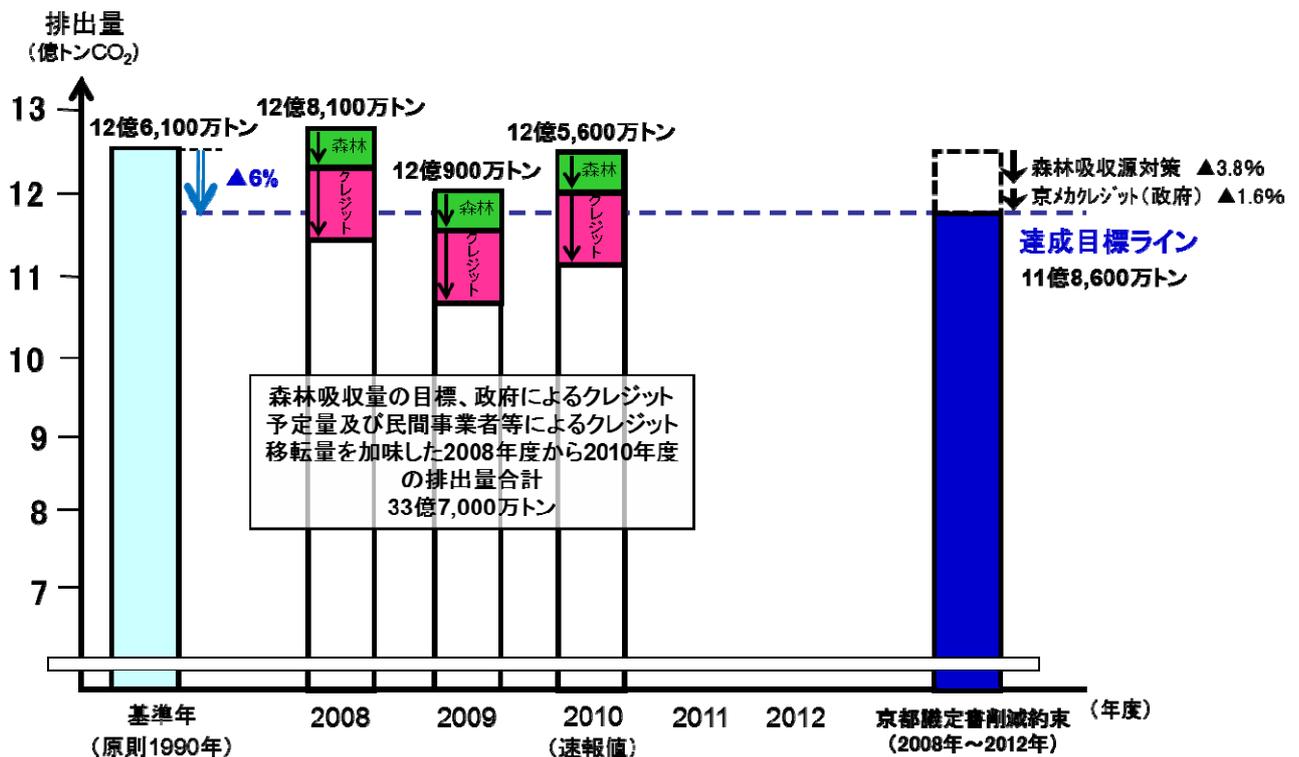


図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移

以上のような対策の進捗状況及び排出量の見通しを踏まえれば、目標達成は予断を許さない状況にあり、政府として、今後の円滑な予算執行等により対策・施策を着実に実施し、京都議定書に基づく削減約束の確実な達成に向け努力していくことが適当である。

4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検（2009年7月）においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、2013年度以降の地球温暖化対策の国内対策を検討する際には、対策自体の在り方や、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。また、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響についても精査・検討が必要と考えられる。

現在、政府のエネルギー・環境会議において、エネルギー政策の白紙からの見直しと表裏一体で、2013年以降の地球温暖化対策の国内対策の検討を進めており、来夏には取りまとめを行う予定である。今回の点検結果については、削減約束の確実な達成に活かすとともに、今後のエネルギー・環境会議での検討の一助とする。

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	実績										2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2009	2010	2011	2010				見込み	
【エネルギー起源二酸化炭素】 ○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	引き続き、集約型都市構造の実現に向けた取組を推進する。特に、「低炭素都市づくりガイドライン」の普及促進を行う。
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地方公共団体実行計画に位置付けられた事業について、グリーンコミュニティ・エネルギー基金やチャレンジ25地域づくり事業等により、実施・推進。
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	排出削減量(万t-CO2) 件	-	-	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	2	2	引き続き特区の提案を募集し、関係省庁との調整が整ったものについては新たな規制の特例措置として追加。
地域の地球温暖化対策推進プログラム	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
街区・地区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	低炭素都市(エコタウン)形成に向けた先導的な取組の対策の推進を図る。
エネルギーの面的利用の促進	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	引き続き、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進する。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的利用を念頭に包括的な都市環境対策への補助金・支援措置を実施。
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
緑化等七アライアンス対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2) ha	-	34	71	111	141	169	73	98	123	149	174	-	-	-	・都市緑地法に基づく緑化施設整備計画認定制度や緑化地域制度等により、民間を含めた緑化を推進。 ・社会資本整備総合交付金により、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2) *	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	引き続き、長期優良住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進する。
○産業部門の取組																
排出削減量(万t-CO2) 財務省所管業種																
○エネルギー関連業種	排出削減量(万t-CO2)	87.3	84.8	78.4	60	56	52.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○電力・ガス業種	CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	(77)	(76)	(70)	(53)	(50)	(46)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○製造業	CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	31.5	29.7	28.8	27.9	26.6	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○建設業	CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	(70)	(67)	(64)	(62)	(59)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	(57)	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
厚生労働省所管業種																
○製造業	CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	201.2	193.9	196.4	168.1	154	154	154	154	154	154	154	154	154	154	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○建設業	CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	(132.9)	(128.1)	(129.7)	(111.0)	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
農林水産省所管業種																
○畜産	CO2排出量(万t-CO2) (内:2005年=100)	0.325	0.321	0.329	0.325	0.288	0.288	0.288	0.288	0.288	0.288	0.288	0.288	0.288	0.288	引き続き、定期的なフォローアップを実施。
○水産	CO2排出量(万t-CO2) (内:2005年=100)	(100)	(89)	(101)	(100)	(89)	(89)	(89)	(89)	(89)	(89)	(89)	(89)	(89)	(89)	引き続き、定期的なフォローアップを実施。

具体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					対策・施策の追加・強化等
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	見込み		
○日本製薬協会 エネルギー消費原単位(t/生産量(千t)) (内:2000年=100)	103 (102)	103 (102)	105 (104)	110 (109)	111 (110)	— ()	96 (95)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。								
	0.105 (117)	0.102 (114)	0.100 (111)	0.094 (105)	0.093 (103)	— ()	0.085 (94)									
○全国清涼飲料工業会 CO2排出原単位(±CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	887 (102)	840 (96)	860 (99)	742 (85)	725 (83)	— ()	821 (94)	目標達成に向けて取組の強化を働きかける。								
	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.085 (120)	0.089 (125)	— ()	0.071 (100)									
○日本中心工業会 CO2排出原単位(±CO2/生産高(10億円)) (内:2004年=100)	1,082 (97)	1,073 (97)	1,082 (97)	0.976 (88)	0.979 (88)	— ()	1,077 (97)	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。								
	0.306 (88)	0.290 (84)	0.297 (86)	0.292 (84)	0.271 (78)	— ()	0.291 (84)									
○日本植物油協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100)	646 (96)	628 (83)	628 (93)	583 (86)	543 (81)	— ()	621 (92)	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。								
	0.486 (100)	0.488 (96)	0.473 (97)	0.469 (96)	0.456 (94)	— ()	0.458 (94)									
○全日本青五協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100)	43.0 (74)	42.8 (74)	44.2 (76)	42.7 (74)	40.3 (69)	— ()	45.2 (78)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。								
	— ()	0.438 (94)	0.452 (97)	0.406 (87)	0.414 (89)	— ()	0.419 (90)									
○日本冷通食品協会 CO2排出原単位(±CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0.751 (89)	0.706 (83)	0.759 (100)	0.678 (89)	0.653 (86)	— ()	0.721 (95)	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。								
	0.039 (108)	0.039 (108)	0.042 (117)	0.034 (94)	0.032 (89)	— ()	0.034 (94)									
○全日本コヒー協会 CO2排出原単位(±CO2/生産量(t)) (内:2005年=100)	1,055 (100)	1,050 (100)	1,069 (101)	1,073 (102)	1,044 (99)	— ()	1,023 (97)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。								
	208 (100)	192 (93)	197 (95)	177 (85)	166 (80)	— ()	195 (94)									
○日本製油協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:1990年=100)	0.432 (76)	0.429 (75)	0.397 (70)	0.357 (63)	0.365 (64)	— ()	0.433 (76)	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きかける。								
	0.736 (99)	0.735 (98)	0.802 (107)	0.735 (89)	0.714 (95)	— ()	0.714 (95)									
○全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量(千t-CO2) (内:2005年=100)	51 (100)	49 (95)	53 (104)	45 (89)	42 (83)	— ()	49 (96)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。								
	0.125 (100)	0.120 (96)	0.127 (102)	0.112 (80)	0.104 (83)	— ()	0.120 (96)									
日本精米工業会 CO2排出原単位(±CO2/生産量(t)) (内:2005年=100)	0.050 (100)	0.047 (94)	0.052 (104)	0.049 (88)	0.044 (88)	— ()	0.049 (97)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。								
	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()						

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010	2009	2010	2011	
	経済産業省所管業種	※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入										
	○日本経済連盟 エネルギー消費量(PJ) (内:1990年=100)	2,262 (93.0)	2,312 (95)	2,379 (98)	2,158 (88)	2,018 (83)	2,275 (93)	2,274 (90.0)				関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
	○日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) (内:1990年=100)	86 ()	84 ()	84 ()	88 ()	85 ()	83	80 ()				関係審議会において目標の未達幅を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその効果、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。
	○日本経済連盟 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費原単位/生産量(t)) (内:1990年=100)	12,196 (84.9)	11,775 (81)	11,522 (79)	11,465 (79)	11,296 (78)	10,817 (75)	— (80.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (内:1990年=100)	0,888 (89.0)	2,311 (91)	2,304 (91)	2,075 (82)	1,914 (75)	1,840 (72)	— (84.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/tセメント) (内:1990年=100)	3,413 (95.2)	3,478 (97)	3,488 (96)	3,444 (96)	3,470 (97)	3,430 (96)	3,451 (96.2)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○電機・電子4団体 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万円)) (内:1990年=100)	0,224 (69)	0,214 (66)	0,218 (67)	0,181 (56)	0,185 (57)	0,171 (53)	0,210 (65.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	697 (97.5)	683.9 (96)	736 (103)	531 (74)	463.4 (65)	504.1 (71)	665 (93.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	CO2排出原単位(t-CO2/10億円) (内:1990年=100)	463,500 (78.7)	418.5 (71)	402.8 (68)	333.4 (57)	314.3 (53)	314.9 (53)	472 (80.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本自動車工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	682 (81)	659 (78)	657 (78)	507 (60)	452 (54)	467 (55)	632 (75.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本産業協会 エネルギー消費原単位(kJ/生産量(t)) (内:1990年=100)	0,777 (88.0)	0,746 (84.5)	0,738 (83.6)	0,757 (85.7)	0,767 (86.9)	0,771 (87.3)	0,777 (88.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○石炭連産工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	305 (86.1)	311.6 (88)	326.5 (92)	271.5 (77)	239.1 (68)	262.6 (74)	319 (90.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	エネルギー消費量(万kJ) (内:1990年=100)	104,500 (85.8)	107 (88)	112 (92)	96.5 (79)	86.4 (71)	94.5 (78)	110 (90.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本千人工業会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	196.1 (99.3)	180.4 (91.3)	186.5 (94.4)	172.6 (87.4)	150.3 (76.1)	159.7 (80.9)	177.8 (90.0)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	○日本炭素協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1990年=100)	191 (82.0)	175.1 (47)	168.7 (46)	147.4 (40)	119.6 (32)	118.3 (32)	146 (39.3)				関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動量見直し等を評価・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。
	エネルギー消費量(千kJ) (内:1990年=100)	882,000 (55.4)	813 (51)	797 (50)	725 (46)	614 (38)	608 (38)	738 (46.4)				目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。

自主行動計画の着実な実施と評価・検証

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み				見込みと照らした実績のト レンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	2012	2010	2011	2012		
製造分野における省エネ型機器の普及	○日本生産機工業会 エネルギー消費原単位(百万 円) ○内:1997年=100 エネルギー消費量(万k) ○内:1997年=100	99.0 (76)	94.3 (72)	92.8 (71)	98.2 (76)	173.0 (133)	131.5 (101)	131.4 (94.0)	関係審議会において目標の未達成を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)との効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。								
		1.58 (79.3)	1.69 (85.0)	1.77 (89.0)	—	—	—	—	1.59 (80.0)	関係審議会において目標の未達成を埋め合わせる今後の対策内容(京都メカニズムの活用を含む。)との効果を、可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。							
		14.65 (11.0)	14.32 (108)	13.27 (100)	11.98 (90)	10.25 (77)	10.07 (76)	11.25 (84.8)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動動向等に関する計画・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。								
		6.61 (107)	6.55 (106)	7.36 (119)	5.65 (91)	3.85 (62)	4.19 (68)	5.56 (90.0)	関係審議会において取組の状況、排出実績、将来の活動動向等に関する計画・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。								
建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	国土交通省所管機種 日本造船工業会・日本中小製造業協会 エネルギー原単位(kWh/鋼材加工重量トン)基 準年比(%) ○内:1990年=100 日本の船舶工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) ○内:1990年=100 日本船舶工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) ○内:2002年=100 日本造船工業会 CO2排出量(万t-CO2) 基準年比(%) ○内:1990年=100 日本建設業連合会 CO2排出量(万t-CO2) 基準年比(%) ○内:1990年=100	▲ 8	▲ 6	▲ 5	▲ 6	▲ 10	▲ 13	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。	
		▲ 16	▲ 20	▲ 26	▲ 26	▲ 19	▲ 22	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。	
		▲ 17	▲ 20	▲ 17	▲ 10	83	集計中	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	▲ 18	2008年度においては、世界的な金融危機の影響で、生産馬力が大幅に低下(例年比約55%減)したため、前年に比べ、原単位が大幅に増加。2010年度の実績を速やかに集計・検証し、自主行動計画に基づき取組を適切に推進。	
		▲ 209	▲ 186	▲ 70	▲ 23.3	▲ 32.6	▲ 32.6	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	2008年度に目標の引き上げを実施。	
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	○省エネルギー法等によるエネルギー管理(万kWh) ○稼働事業事業(万kWh)	30,604 (87)	28,539 (81)	30,534 (87)	30,028 (85)	30,461 (87)	29,859 (85)	30,640 (87)	2010年度目標値引き上げ 各種CO2削減活動の徹底強化。								
		408.8 (79)	414.6 (80)	372.6 (72)	368.2 (71)	259.2 (50)	272.2 (52)	415 (80)	平成20年度に目標の引き上げを実施。今後の進捗を監視。								
		21.4 (76)	272 (287.2)	332 (351.1)	415 (437.6)	454 (480.0)	484 (513.7)	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	340~480	引き続き導入支援を実施。		
		150	350	450	530	640	—	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	820~980	引き続き導入支援及び適切な法執行を実施。		
中小企業の排出削減対策の推進	○省エネルギー法等によるエネルギー管理(万kWh) ○稼働事業事業(万kWh)	▲ 40	▲ 86	▲ 115	▲ 135	▲ 167	▲ 115	▲ 167	▲ 167	▲ 167	▲ 167	▲ 167	▲ 167	▲ 167	※2010年度から改正省エネ法が施行され、規制対象範囲が拡大されるため、2009年度に比べて対策評価指標等が大幅に増加する見込み。		
		0	0	0	4	15	31	91	182	182	182	182	182	182	普及・広域活動やソフト支援等を通じた、関係等に向けた努力を強化。		

具体的な対策	対策評価指標等										見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011		
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	排出削減量(万t-CO2)	4.1	8.7	18.9	27.1	31.9	10.0	13.7	17.4	20.6	23.8	これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減を図る。
	①省エネ機器の導入(台)	①18,740	①16,921	①27,851	①35,281	①41,424	①22,400	①30,420	①38,440	①45,790	①53,140	
漁船の省エネルギー対策	排出削減量(万t-CO2)	0.82	1.25	2.43	9.9	13.5	2.8	3.8	4.7	5.7	8.6	これまで行ってきた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、省エネ機器等の導入促進を図る。
	省エネ船舶の割合(%)	0.92	1.84	2.89	8.82	9.7	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8	
〇業務その他の部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	130	—	—	電力使用量削減のため、協会の取組み強化を促し、削減に向けた意識を高める。
全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	146,114 (89.8)	148,324 (91.1)	— ()	137,072 (84.2)	136,068 (83.6)	143,209 (88.0)	—	—	—	—	—	
社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	— ()	15,673 (100.0)	15,712 (100.9)	— ()	14,833 (97.0)	14,811 (96.5)	—	15,282 (98.0)	—	—	—	これまで行ってきた取組を継続するとともに、委員会社の好取組事例の交換等を通じ取組の強化を図る。
	社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (〇内:2006年=100)	7,604 (85.2)	7,688 (85.6)	— ()	6,987 (78.3)	6,583 (73.8)	7,315 (82)	—	—	—	—	
社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) (〇内:2006年=100)	— ()	237,641,564 (100.0)	239,727,100 (100.9)	— ()	226,769,027 (95.6)	231,485,211 (97.6)	236,458,294 (99.5)	233,189,486 (98.1)	229,920,682 (96.8)	228,651,976 (95.4)	223,363,070 (94.0)	実績のトレンドが概ね見込みどおり。
	社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(kWh) (〇内:2006年=100)	31,201,064 (102.6)	30,419,165 (100)	31,031,500 (102.0)	— ()	29,519,836 (98.1)	31,740,565 (105.6)	30,054,135 (98.8)	29,324,075 (96.4)	28,959,045 (95.2)	28,594,015 (94.0)	
日本証券業協会 エネルギー消費量(kWh) (〇内:2006年=100)	— ()	268,878,011 (100)	285,146,057 (106.1)	— ()	208年からの新入に 取り組む会社 188,133,732 (90.8年以前からの取 り組んでいる会社 93,732,202 (92.4)	208年からの新入に 取り組む会社 188,438,402 (90.8年以前からの取 り組んでいる会社 93,205,625 (92.4)	265,651,475 (98.8)	262,424,939 (97.6)	259,198,403 (96.4)	255,971,866 (95.2)	252,746,330 (94.0)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。 これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	総務省所管業種	— ()	382 (61.4)	35.0 (61.1)	37.1 (59.6)	34.5 (55.5)	43.5 (69.9)	—	—	—	—	
(社)電気通信事業者協会 エネルギー消費量(kWh/契約数(件)) (〇内:1990年=100)	— ()	4.06 (100.0)	4.04 (99.5)	4.037 (99.4)	4.031 (99.3)	4.02 (98.0)	—	—	—	—	—	これまで行ってきた取組を引き続き実施。 実績のトレンドが概ね見込みどおり。 これまで行ってきた取組を確実に継続・推進することが必要。
	(社)日本民間放送連盟 CO2排出量単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産額(億円)) (〇内:2004年=100)	— ()	75.87 (56.4)	86.08 (63.9)	86.33 (64.2)	93.08 (69.2)	121.3 (90.2)	—	—	—	—	

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2012	見込みに関する実績のトレンド等の評価(※)	対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011				
産業界における自主行動計画の推進・強化 (業務部門の業績)	日本放送協会 CO2排出原単位(≠CO2/有形固定資産総額 (百万円)) (内:2006年=100)	—	0.261 (100.0)	0.263 (100.8)	0.252 (96.6)	0.248 (95.0)	0.246 (94.3)	0.251 (96.2)	0.245 (93.9)	0.240 (92.0)	0.235 (90.0)	0.229 (87.7)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。 これまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。		
	(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/接続帯数(世帯)) (内:2006年=100)	—	6.33 (100.0)	5.94 (93.8)	6.01 (94.9)	5.83 (92.1)	6.24 (98.6)	6.14 (97.0)	6.05 (95.5)	5.95 (94.0)	5.86 (92.5)	5.76 (91.0)	これまでの取組を継続・強化し、削減に 向けた意識を高める。		
	(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積 (㎡)) (内:2006年=100)	—	292 (100.0)	290 (99.3)	2819 (96.5)	263.6 (90.3)	260 (89.0)	275 (94.2)	269 (92.1)	263 (90.1)	257 (88.0)	251 (86.0)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。		
	(社)日本インターネットプロバイダ協会 エネルギー原単位(kWh/Mbps) (内:2008年=100)	—	—	—	0.710 (100.0)	0.94 (132.4)	0.82 (115.5)	—	0.710 (100.0)	0.702 (101.4)	0.700 (98.5)	0.700 (98.5)	目標達成又は実績のトレンド が見込みと比べて低い。 これまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。		
	文部科学省所管業種	()	()	()	()	()	()	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間で記入	318.2 (98)	315.1 (97)	312 (96)	308.9 (95)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。		
	全私学連合 CO2排出量(万t-CO2) (内:2007年=100)	()	()	324.6 (100)	333.1 (103)	322.7 (99)	調査中	321.4 (99)	318.2 (98)	315.1 (97)	312 (96)	308.9 (95)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。		
	厚生労働省所管業種	()	()	()	()	()	()	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間で記入	124.5 (97.9)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。		
	日本医師会・4病院団体協議会 CO2排出原単位(kg-CO2/延床面積(㎡)) (内:2006年=100)	130.6 (102.8)	127.1 (100.0)	121.9 (95.9)	112 (88)	111 (87)	—	124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。		
	生活協同組合 CO2排出原単位(≠CO2/商品供給高(億円)) (内:2002年=100)	32.6 (103.8)	32.0 (101.9)	31.2 (99.4)	30.5 (97.1)	30 (97)	31 (97)	—	30.5 (97.1)	30.1 (96.0)	—	—	実績のトレンドが概ね見込み とあり。		
	農林水産省所管業種	()	()	()	()	()	()	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間で記入	137 (100)	135 (98)	135 (98)	135 (98)	—		
日本加工食品卸協会 エネルギー消費量(千k) (内:2009年=100)	()	()	()	()	()	()	—	137 (100)	135 (98)	135 (98)	135 (98)	—			
エネルギー消費原単位(kJ/使用床面積(㎡)) (内:2009年=100)	()	()	()	()	()	()	—	0.031 (100)	0.030 (98)	0.030 (98)	0.030 (98)	—			
日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ/売上高(百万円)) (内:2006年=100)	()	()	202 (103)	18.7 (95)	19.5 (99)	—	—	18.7 (95)	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	—	実績のトレンドが概ね見込み とあり。			
経済産業省所管業種	()	()	()	()	()	()	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間で記入	0.107 (91)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) (内:1996年=100)	0.114 (87)	0.113 (96)	0.109 (92)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) (内:1990年=100)	0.125 (78)	0.127 (79)	0.131 (81)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.132 (82)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) (内:2005年=100)	0.182 (100)	0.175 (96)	0.168 (92)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.152 (84)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)) (内:1990年=100)	0.134 (83)	0.130 (90)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.120 (83)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (86.8)	0.125 (86.8)	0.125 (86.8)	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			
日本手洗剤流通協会 エネルギー消費原単位(MJ/(売場面積)㎡) (内:2006年=100)	()	3.607 (100)	3.651 (101)	3.327 (92)	2.945 (82)	2.735 (76)	3.327 (92)	2.945 (82)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	関係審議会において取組の状況、排出 実績、将来の活動量見直し等を評価・検 証の上、目標引き上げに向けた働きかけ を行う。			

具体的な対策	対策評価指標等	実績										対策・施策の追加・強化等
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011	
○日本DVI協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) (内:2004年=100)	0.04408 (87)	0.04842 (95)	0.04818 (95)	0.05088 (100)	0.04180 (82)	0.03070 (60)	0.05086 (100.0)	関係者委員会において取組の状況、排出実績、推進の活動量等、推進目標・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。				
		【オアシス系】 234	237 (101)	235 (100)	241 (103)	240 (103)	232.0 (99.0)					
○情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(m ²)) (内:2006年=100)	— ()	1.93 203	1.93 (95)	1.94 (96)	1.95 (96)	1.95 (96)	1.96 (97)	関係者委員会において目標の未達額を埋め合わせる今後の取組内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその他未達・可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。				
		【データセンタ系】	1.93 (95)	1.94 (96)	1.95 (96)	1.95 (96)	1.96 (97)					
○日本エネルギー・環境フォーラム協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/m ² ・h)) (内:2004年=100)	0.091 (88)	0.0762 (74)	0.0876 (85)	0.0782 (76)	0.0792 (77)	0.0814 (79)	0.0877 (85.0)	関係者委員会において取組の状況、排出実績、推進の活動量等、推進目標・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。				
		4.6 (78)	4.3 (74)	4.6 (79)	3.7 (64)	3.5 (60)	3.5 (60.0)					
○日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力・原油換算)/LPガス消費原単位(電力・原油換算)(L) (内:1990年=100)	1.955 (91)	1.98 (92)	1.96 (91)	1.933 (90)	1.981 (92)	1.975 (92)	1.995 (93.0)	関係者委員会において取組の状況、排出実績、推進の活動量等、推進目標・検証の上、目標引き上げに向けた働きかけを行う。				
		1372 (89)	136.2 (88)	128.8 (93)	126.2 (91)	122.3 (88)	13.74 (97.0)					
○リー・エヌ事業協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積) (内:2002年=100)	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	関係者委員会において目標の未達額を埋め合わせる今後の取組内容(京都メカニズムの活用を含む。)とその他未達・可能な限り定量的・具体的に示すよう促し、目標達成をはかる。				
		— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()					
国土交通省所管業種 日本倉庫協会 エネルギー消費原単位(L/m ²) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲4 (96)	▲3 (97)	▲5 (95)	▲8 (92)	▲10 (90)	▲6 (94)	▲8 (92)	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。				
		▲2 (98)	▲6 (94)	▲6 (94)	▲11 (89)	▲4 (96)	▲6 (92)					
日本冷蔵倉庫協会 電力使用原単位(kWh/設備トン) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲6 (94)	▲4 (96)	▲4 (96)	▲6 ()	▲6 ()	▲6 ()	▲6 ()	自主行動計画に基づき取組を引き続き実施。				
		▲6 (94)	▲4 (96)	▲6 ()	▲6 ()	▲6 ()	▲6 ()					
国際輸送協会 日本観光旅館連盟 国際輸送原単位(1客あたりのCO2排出量) 基準年比(%) (内:1997年=100)	▲6 (94.2)	▲4 (96.3)	▲8 (92.4)	▲6 (93.9)	▲6 (93.9)	▲6 (94.2)	▲6 (94.0)	目標指標、目標水準、算定方法について現在検討中。				
		— ()	452.7 (100)	449.7 (99)	448.0 (99)	444.3 (98)	430 (95)					
日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2007年=100)	— ()	— ()	1.00 (100)	0.993 (99.7)	0.974 (97.4)	0.974 (97.4)	0.95 (95)	平成20年に、プロパン燃焼量から入庫1台あたりのCO2排出量とUCの総排出量に置き、一体となって調査を行っている。				
		— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()					
不動産協会 エネルギー消費原単位(延床面積当たりのエネルギー消費量) 基準年比(%) (内:1980年=100)	1.030 (103)	9.90 (85)	9.90 (88)	9.50 (95)	9.10 (91)	9.10 (91)	9.10 (91)	関係者委員会において、低炭素社会実現計画等の策定に向けて検討中。				
		— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()					

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込みに関する実績のトレンド等の評価(※1)	対策・施策の追加・強化等			
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2008	2009	2010	2011				2012		
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量(万t-CO2) ①カーエアコン(自動車リサイクル法に基づく削減量の値。なお、○内はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ②業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ③業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ④業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑤業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑥業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑦業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑧業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑨業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑩業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑪業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑫業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑬業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑭業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑮業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑯業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑰業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑱業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑲業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ⑳業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉑業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉒業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉓業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉔業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉕業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉖業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉗業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉘業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉙業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉚業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉛業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉜業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉝業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉞業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㉟業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊱業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊲業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊳業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊴業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊵業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊶業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊷業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊸業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊹業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊺業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊻業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊼業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊽業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊾業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊿業務用冷凍空調機器(上段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。) ㊿業務用冷凍空調機器(下段の値はフロン回収・破壊法に基づく削減量の値。)	①57.3 (2.1) ②37 (38.5) ③105 計105	①70.2 (0.8) ②41 (32.2) ③74 計74	①84.2 (0.0) ②37 (47) ③187 計187	①94.7 (2.40) ②94 (326.0) ③235 計235	①110.5 (2.46) ②101 (339.2) ③297 計297	①109.3 (2.54) ②110 (311.5) ③335 計335	①97.8 (2.55) ②90 (38.7) 計363	①107.5 (2.92) ②90 (38.7) 計444	①117.3 (2.40) ②90 (38.7) 計526	①120.7 (2.51) ②90 (38.7) 計680	①120.7 (2.51) ②90 (38.7) 計680	①120.7 (2.51) ②90 (38.7) 計680	①自動車リサイクル法によるこれまで行ってきた施策を引き続き実施。 ②見える化の一環としての冷媒フロン量のCO2換算ベースでの表示の導入。 ③都道府県における執行強化等を推進。あわせて引き継ぎ、フロン回収・破壊法を周知。 ④また、使用時漏洩の実態把握の結果に基づき、管理体制の強化等所要の対策を推進。 ⑤自動車リサイクル法施行令を改正し、電気自動車等のうち、冷媒を使用するものからフロン類の回収を義務化。			
		【吸収源対策・施策】	排出削減量(万t-CO2)	3,544	3,721	3,997	4,335	4,633	2008年～2012年の5年間平均で4767	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	特別措置法を制定し、修正予算等を通じて対策を実施しているところであり、これらに基づく削減を引き続き実施。
		森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	56	57	75	79	81	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	都市緑地法に基づき緑化施設整備計画認定制度や緑化奨励制度等により、民間事業者が緑化施設整備を促進し、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。
都市緑化策の推進	排出削減量(万t-CO2)	63	66	69	67	71	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	都市緑地法に基づき緑化施設整備計画認定制度や緑化奨励制度等により、民間事業者が緑化施設整備を促進し、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。		
【構造的施策】	排出削減量(万t-CO2)	64	66	70	67	71	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	都市緑地法に基づき緑化施設整備計画認定制度や緑化奨励制度等により、民間事業者が緑化施設整備を促進し、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。		
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	都市緑地法に基づき緑化施設整備計画認定制度や緑化奨励制度等により、民間事業者が緑化施設整備を促進し、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。		
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	2008年～2012年の5年間平均で78	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	都市緑地法に基づき緑化施設整備計画認定制度や緑化奨励制度等により、民間事業者が緑化施設整備を促進し、引き続き都市公園・緑地保全等に関する事業を実施。		

※1 見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。
 ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
 ② 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込み又は目標を上回っているもの。
 ③ 実績のトレンドが概ね見込みどおり。
 ④ 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの上位ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。
 ⑤ 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの上位ケース又は対策ケース又は対策ケースを下回っているもの。
 ※2 生産量を製造LCIデータに基づき変動に伴う冷間圧縮に付加工度消費を補正した延量
 ※3 生産工場における光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量